

私たちが慎重に チェック

可決された 主要な議案と 疑質

平成27年度一般会計 補正予算（第4号）

《社会保障・税番号制度導入
システム対応事業、個人番号
カード交付等事業》

議員 定例会ごとにマイナン
バーに要する経費が増額補正
され続けています。今回補正
予算に計上したマイナンバー
に要する経費は、社会保障・
税番号制度導入システム対応
事業240万6千円と個人番
号カード交付等事業744万
1千円です。これらは法定受
託事務のため、費用は国が全
額負担すべきところを市も負
担しています。そこで、マイ
ナンバーに要した経費、今後
の見直し及び財源内訳をお伺
いします。

総合政策部長 今回の増額補
正を含め、マイナンバー制度
導入に係る総事業費として、
平成26年度が7671万5千
円、平成27年度が1億431

5万4千円、また、平成28年
度から平成29年度に4073
万4千円を見込んでおり、こ
れら4カ年の経費について
は、合計2億6060万3千
円を予定しております。

しかしながら、これらの関
連経費に対する国庫補助金と
しては、平成26年度が475
6万9千円、平成27年度が8
148万7千円、また、平成
28年度に1237万5千円を
見込んでおり、合計で1億4
143万1千円であり、その
差額1億1917万2千円に
ついては、市の負担である一
般財源に頼らざるを得ない状
況です。



《債務負担行為の補正》

議員 今回の債務負担行為の
追加補正は、全体で132件
にも及び、内容のほとんどが
市の業務委託契約です。業務
委託契約については、市内業
者優先、委託先従業員の雇用
は市民優先、従業員の雇用形
態は正社員が基本であること
など、地域循環型経済対策に
位置付けて発注すべきである
と思いますが、本市の状況をお
伺いします。

総合政策部長 平成26年度に
平成27年度分として債務負担
行為を設定した業務のうち、
市民の雇用等地域経済につな
がる25件の業務委託の契約状
況ですが、総契約金額の約
95%が市内業者となっており
ます。平成26年度分と比較し
ますと、市内業者は1者の増
となっております。

次に、委託先業者の雇用状
況は全体の63%を市内雇用人
者が占めており、平成26年度分
と比較しますと、市内雇用人者

は7人の増となっております。
続いて、正規雇用は雇用形

態全体の84%を占め、平成26
年度分と比較しますと、正規
雇用人数は3人の増となつて
おります。

